



2019年3月期 第3四半期

決算説明補足資料

2019年2月8日

株式会社アイ・ピー・エス

証券コード 4390

決算概要

売上高：4,186百万円 営業利益：694百万円

事業概要

フィリピン国内にて通信事業を行うInifiniVANが堅調。
医療・美容事業もレーシック手術件数が伸長。

業績予想

事業活動全般は、当初計画通り順調に進捗中。

1 | 2019年3月期第3四半期 決算概要

2 | Topics

1 | 2019年3月期第3 四半期 決算概要

【2019年3月期1Q-3Q 連結実績】

(百万円)

	2018年3月期 1Q-3Q	2019年3月期				
		1Q-3Q	進捗率	前年比	同期比率	通期予想
売上高	3,877	4,186	68.5%	308	108.0%	6,107
営業利益	628	694	75.3%	65	110.5%	921
経常利益	630	734	81.0%	103	116.5%	906
親会社株主に帰属する 当期純利益	409	446	80.4%	36	108.9%	555

2019年3月期第3四半期累計期間 実績分析

- 売上高：計画を下回ったものの、医療・美容事業等が引き続き好調に推移し、増収
- 営業利益：上場関連費用20百万円を計上するも、売上が伸長したことなどにより 前年同期比10.5%増
- 経常利益：営業外収益に為替差益57百万円を計上し、前年同期比16.5%増
- 親会社株主に帰属する当期純利益：前年同期比8.9%増

2019年3月期第3四半期累計 セグメント別決算概況



■海外通信事業

	2018/3	3Q	2019/3	3Q	前期比率	(単位：百万円)
売上高	1,160		1,154		99.5%	
営業利益	418		379		90.7%	
利益率	36.1%		32.9%		—	

国際通信回線の提供容量は約6割拡大。しかしマニラ地区のCATV事業者の競争力強化を目的に行っている戦略的値下げの結果、契約更新時の値下げが大きくなり、売上・営業利益が減少。詳細は、後述します。

■フィリピン国内通信事業

	2018/3	3Q	2019/3	3Q	前期比率	(単位：百万円)
売上高	24		240		994.3%	
営業利益	▲86		2		—	
利益率	—		1.1%		—	

フィリピン全土における通信事業の適格免許取得によるサービス提供地域の拡大、マニラ首都圏CBDでの法人向けサービスの提供先が順調に推移し、顧客獲得のための先行投資があったものの、黒字化を達成。

2019年3月期第3四半期累計 セグメント別決算概況



■国内通信事業

	2018/3 3Q	2019/3 3Q	前期比率	(単位：百万円)
売上高	1,986	2,047	103.1%	
営業利益	159	173	109.2%	
利益率	8.0%	8.5%	—	

大口顧客の事業譲渡により、MVNO事業者向けサービスの売上が減少したものの、秒課金サービスやコールセンタシステムAmeyoJの大口案件の販売の増加などにより、売上・利益ともに増加。

■在留フィリピン人関連事業

	2018/3 3Q	2019/3 3Q	前期比率	(単位：百万円)
売上高	287	200	69.9%	
営業利益	13	▲24	—	
利益率	4.6%	—	—	

厳しい採用環境の影響で人材の確保が難しく、人材派遣・職業紹介が減収・減益となっている。ジョブフェア（集団就職面接会）等新事業の拡大で、収益の改善を図っている。

2019年3月期第3四半期累計 セグメント別決算概況



■医療・美容事業

	2018/3 3Q	2019/3 3Q	前期比率	(単位：百万円)
売上高	418	542	129.5%	
営業利益	123	162	131.7%	
利益率	29.4%	29.9%	—	

レーシック施術が好調に推移。デジタルマーケティングの強化による顧客層の拡大や、医療機器設備の増強を図り、売上・利益ともに大幅に増加。

■海外通信事業

前期との比較

1. 前年12月末比で、提供帯域量は増加 61.5G⇒100.7G（63%増）

2. マニラ地区 IRUの売上計上の終了による売上減と単価引き下げ

3年前に契約した高単価の長期使用权リース（IRU）の、多くの売上計上が上期で終了。CATV事業者の競争力強化支援と競合通信事業者参入を防ぐために、当社は、戦略的に料金を大幅に下げている。そのためすべての需要家と取引のあるマニラ地区は、帯域量は増えるものの、低単価かつ短期リースが増えるので、売上・収益は横ばいとなるとみている。

3. マニラ地区以外 ビサヤ・ミンダナオ等での新規獲得（2018年11月PR掲載）

案件の進捗は16P参照ください。

この地域では、大手事業者以外の選択肢がないため、1回目の取引については、高収益が見込める10年以上の長期使用权（IRU）での契約が中心。また通信回線設備がないなど、大手事業者の参入が難しい案件もあり、さらに高い収益性を見込むことができる案件もある。

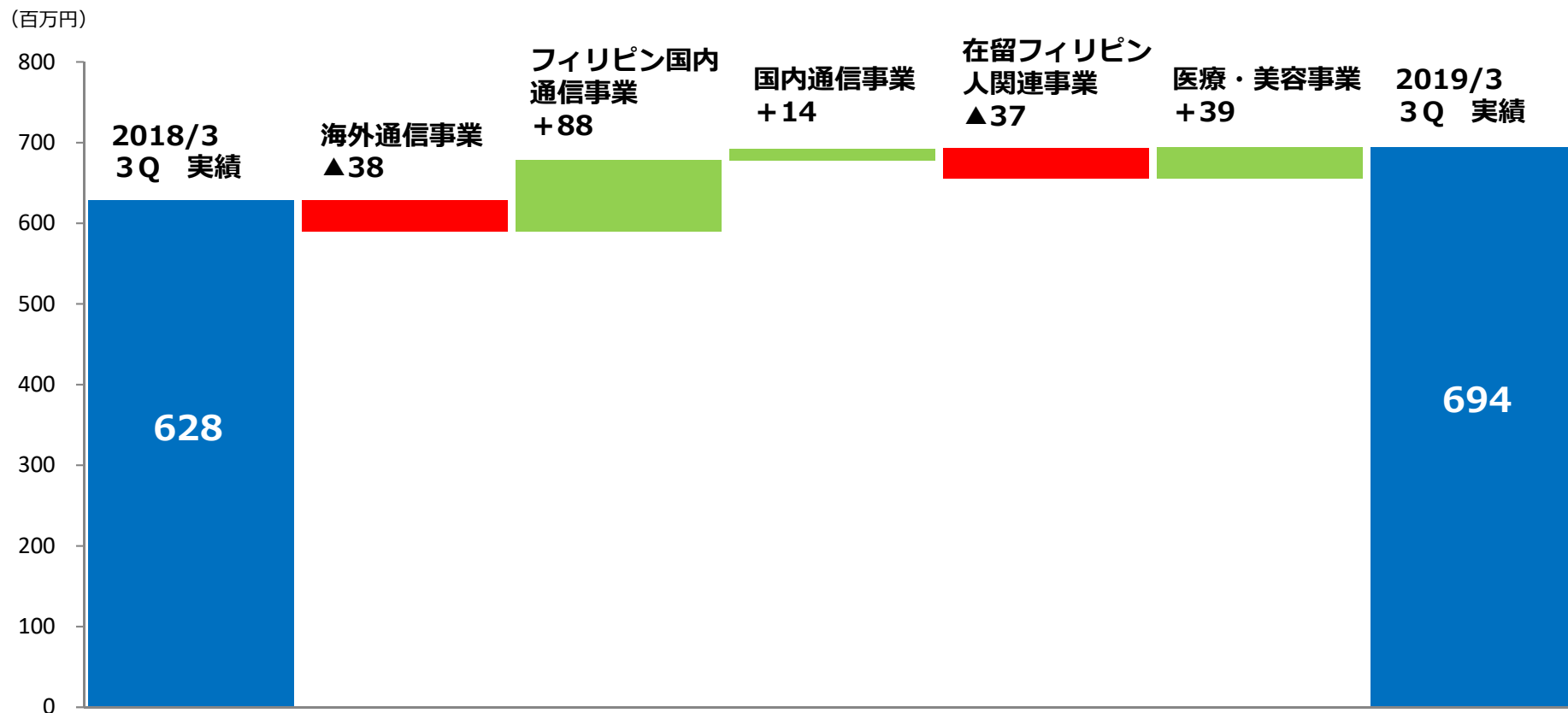
今後はマニラ地区の収益に、こうした地方の案件が積みあがることで、このセグメントが構成されると計画している。

以上より地方への本格的な営業が開始したのが、この11月であったため、地方案件の収益への取り込みがほとんどできず、前期同四半期比で比減収減益となりました。

2019年3月期第3四半期 営業利益増減（前年度比）



フィリピン国内通信事業と医療・美容事業が利益拡大を牽引。



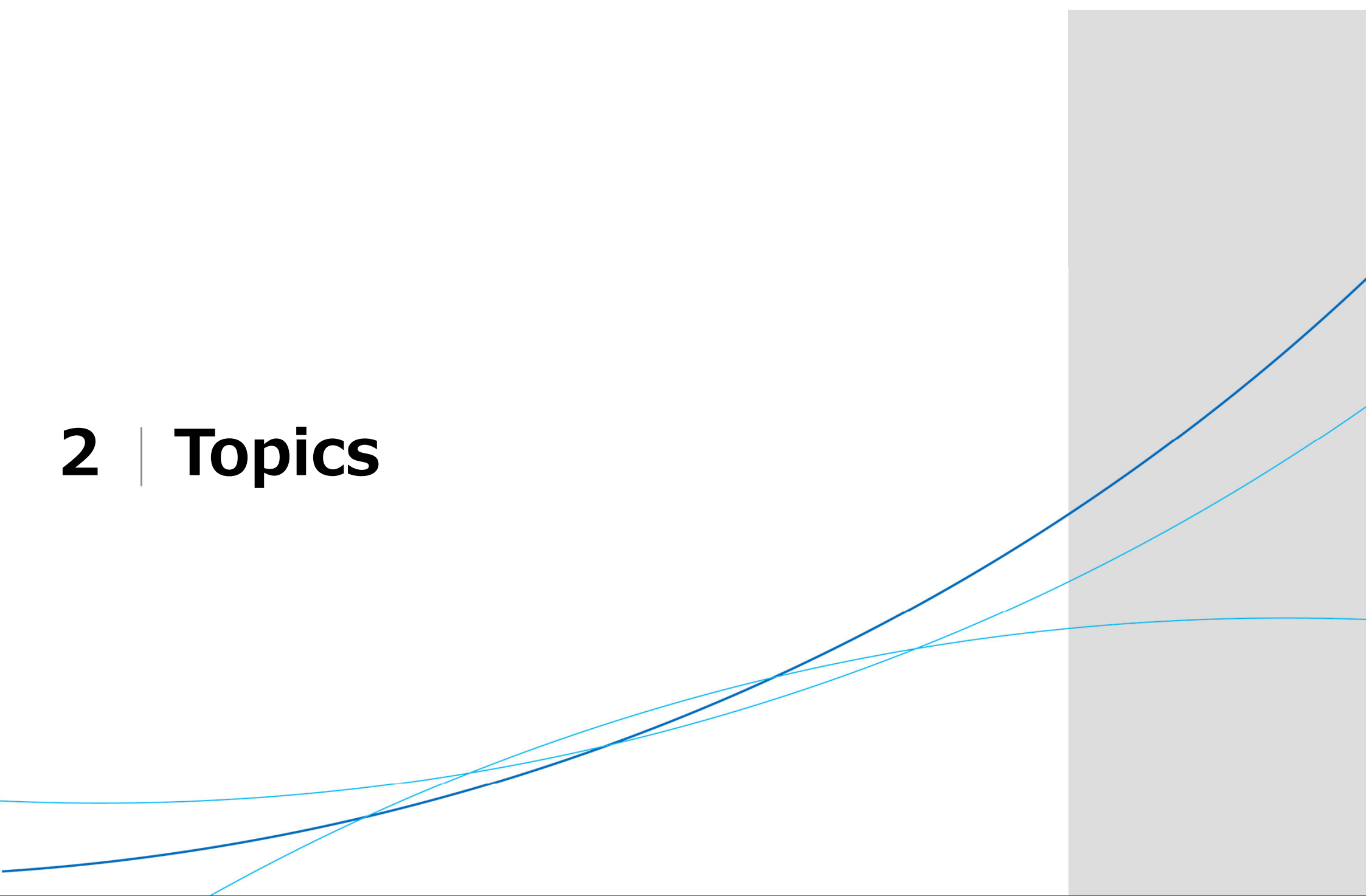
連結貸借対照表（サマリー）

資産の部				負債・純資産の部			
	2018年3月期末	2019年3月期3Q	増減		2018年3月期末	2019年3月期3Q	増減
流動資産	2,936	4,128	1,191	流動負債	1,827	1,677	▲ 150
現金及び預金	1,410	2,285	874	買掛金	410	288	▲ 121
売掛金	614	940	325	借入金・社債	387	301	▲ 86
リース投資資産	608	698	89	その他	1,030	1,087	57
その他	302	204	▲ 97	固定負債	982	792	▲ 190
				負債合計	2,810	2,469	▲ 340
固定資産	1,308	1,570	261				
有形固定資産	714	868	154	純資産	1,435	3,229	1,794
無形固定資産	108	192	83	株主資本	1,236	3,028	1,792
投資その他資産	485	509	23	累積包括利益	19	▲ 24	▲ 44
				非支配株主持分	179	225	46
資産合計	4,245	5,699	1,453	負債・純資産合計	4,245	5,699	1,453

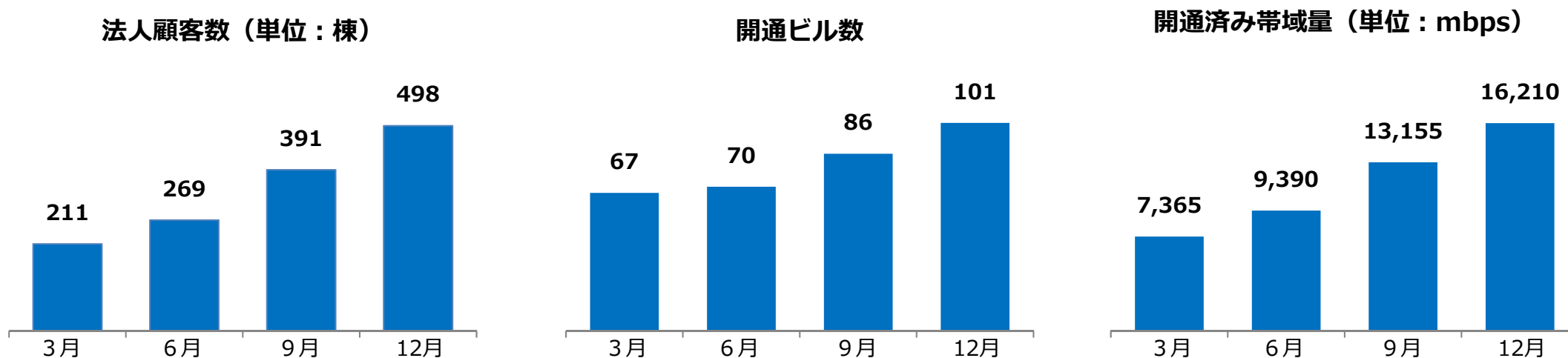
注記

- 現金及び預金の増加は、東京証券取引所マザーズ市場上場時の公募資金増資やオーバーアロットメントによる第三者割当増資等による。
- 純資産増加は、上場時の増資とストックオプション行使により、資本金と資本準備金が増加したこと、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の増加に伴い、利益剰余金が増加したことによる。

2 | Topics



マカティでの法人向けインターネットサービス事業の進捗状況



2018年12月末

開通したビル数・顧客数とも、順調に増加

12月はクリスマスの影響あり。後半申込が伸び悩み、工事完了できない案件があった。

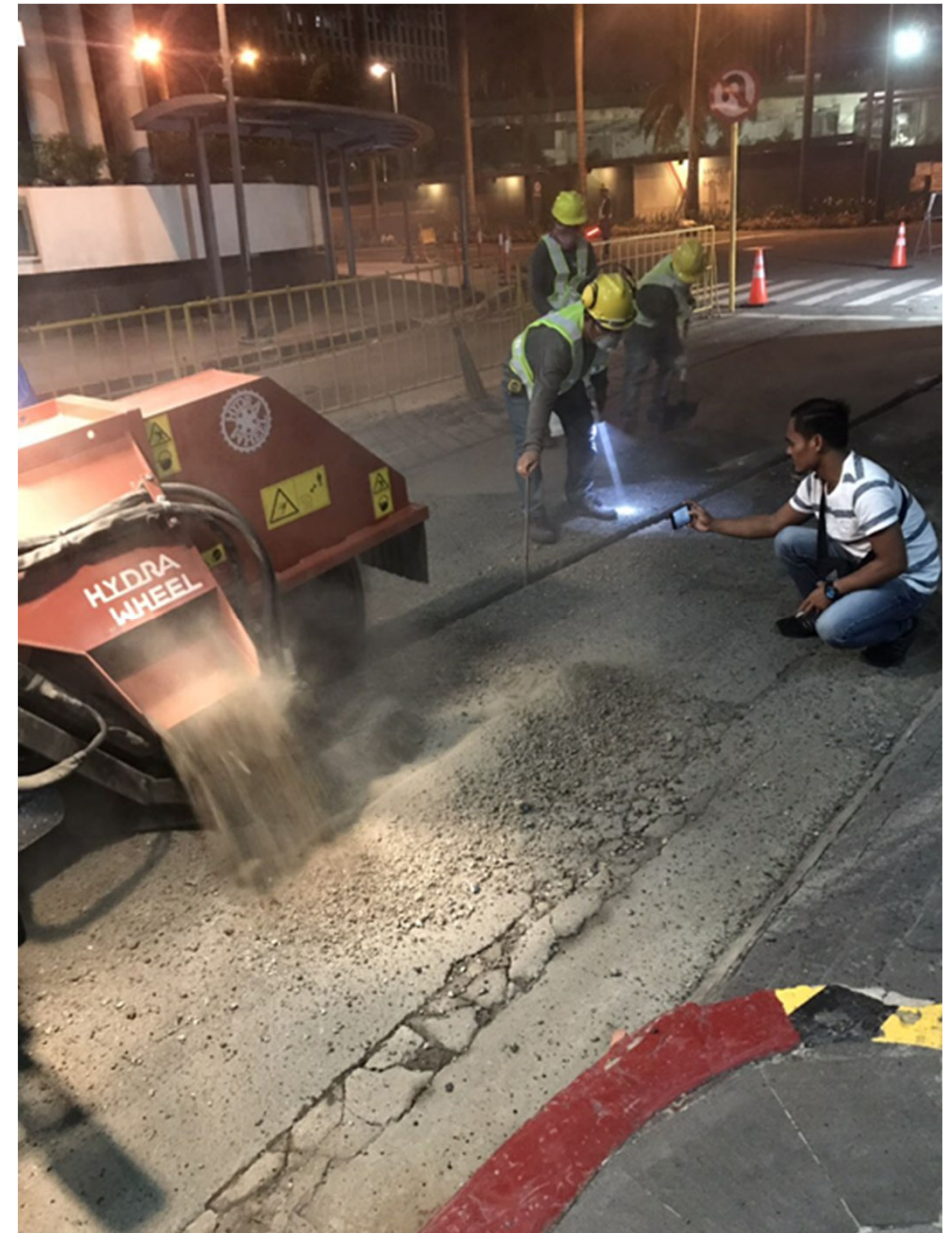
2019年3月末

1月は、1,200Mの開通済み帯域量が追加される見込み。(申込では2,000M超)

回線調達の多様化と既に開通済みのビルのテナント開拓に注力。

InfiniVAN, Inc.が自社光ファイバー回線を、マカティ市内で敷設中

2019年4月以降、エリア内ビルとの接続を開始予定

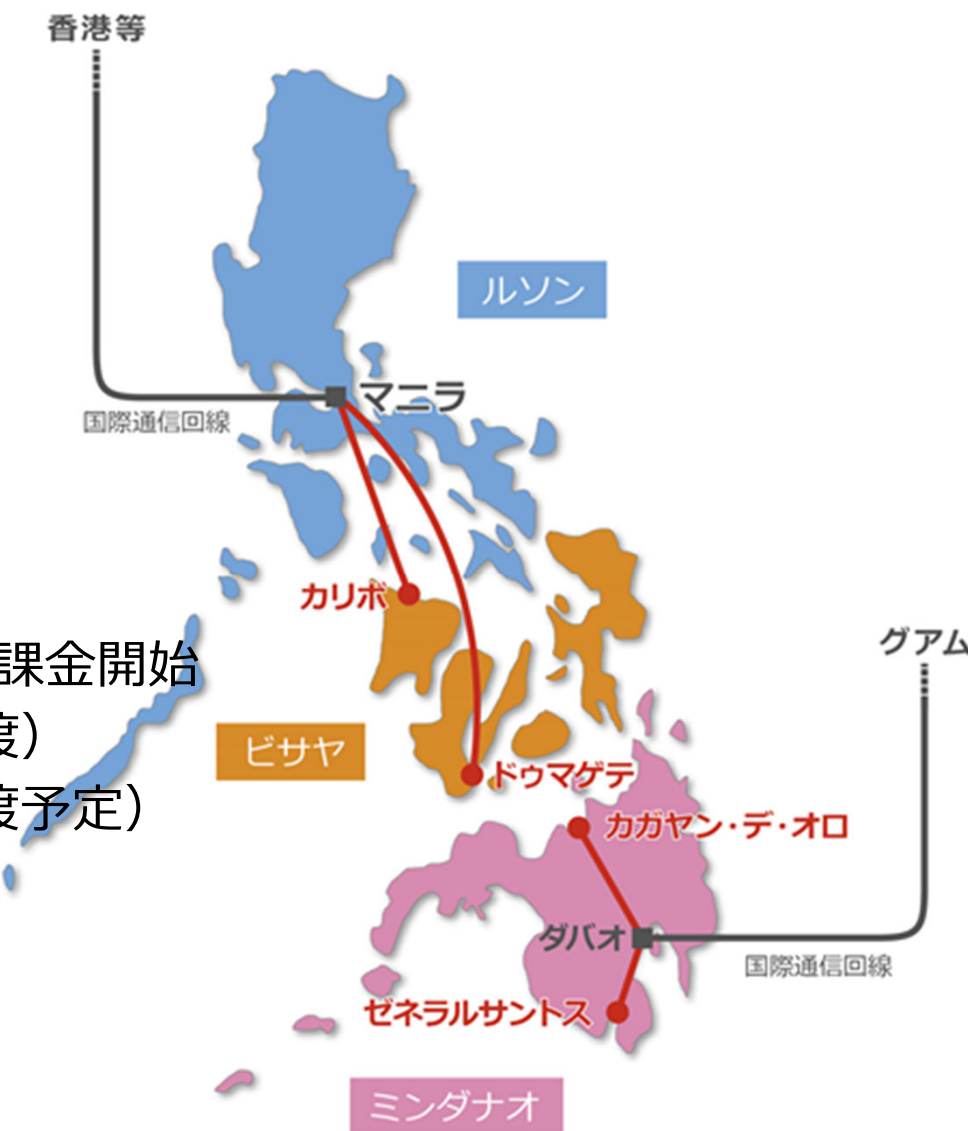


1. 契約事業者数推移

	2017 ・4Q	2018 ・1Q	2018 ・2Q	2018 ・3Q
マニラ首都圏・ マニラ郊外	17	17	17	17
それ以外	3	3	3	7
合計	20	20	20	24

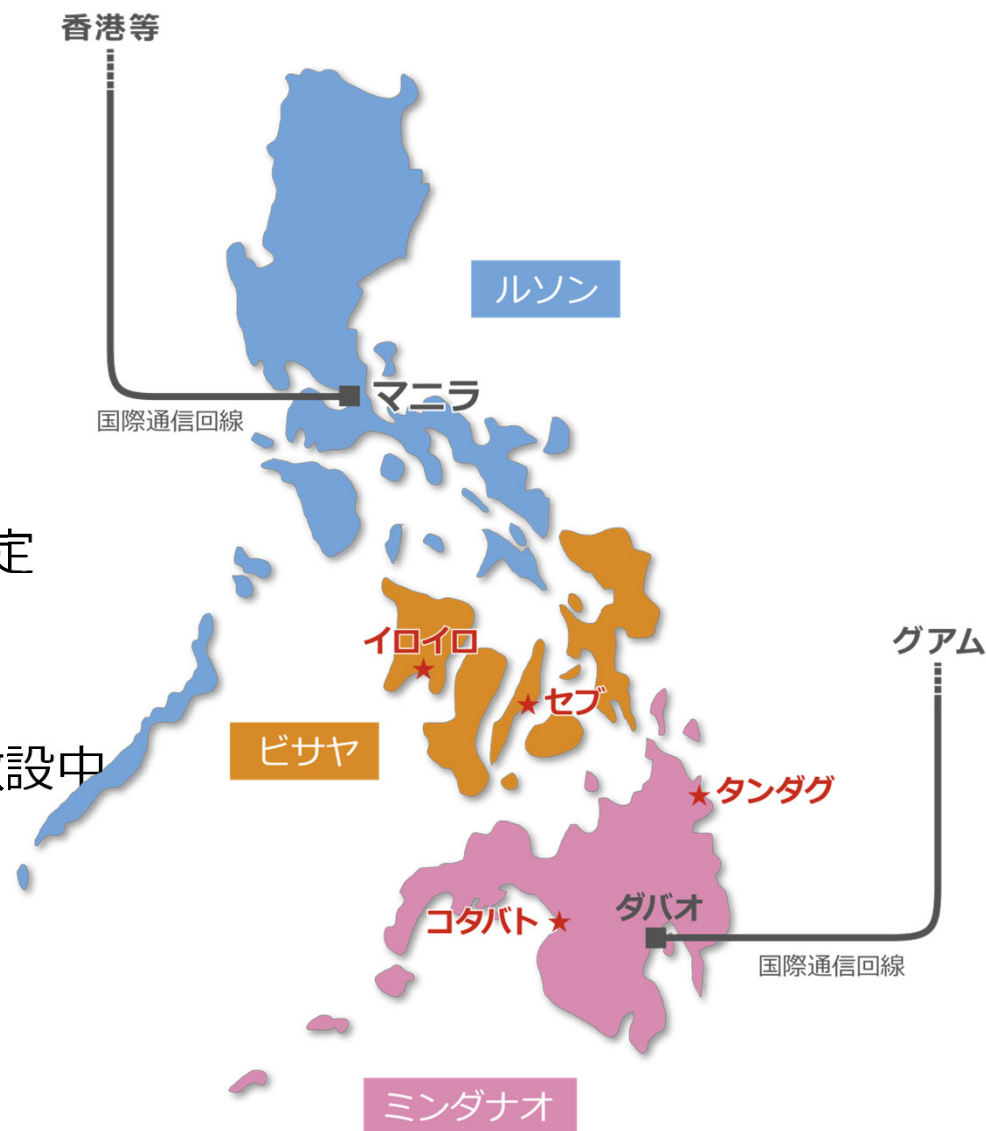
2. 第3Qのビサヤ・ミンダナオ地域の実績

- 1) カリボ2事業者（2018年12月引渡済）11月課金開始
- 2) カガヤンデオーロ（契約済 2019年1月引渡）
- 3) ゼネラルサントス（契約済 2019年3月引渡予定）
- 4) ドゥマゲテ（契約済 2019年3月引渡予定）



3. 第4 Qのビサヤ・ミンダナオ地域の 新規開通計画

- 1) タンダグ（ミンダナオ）契約済
⇒回線がないため近くの都市から敷設。
5月開通予定
- 2) ダバオ（ミンダナオ）契約済 3月開通予定
- 3) イロイロ（ビサヤ） 回線手配中
- 4) セブ（ビサヤ） 条件交渉中
- 5) コタバト（ミンダナオ）お客様が回線を敷設中



マニラ国際空港での無線ブロードバンドサービスの開始



2019年1月17日

第1ターミナルチェックインカウンターに、
Wi-Fi内蔵のデジタルサイネージを設置。
空港利用者に無料Wi-Fiサービスを提供

今後第2ターミナル・第3ターミナルへの設置を進める

このデジタルサイネージ型のWi-Fi機器を
地方都市のCATV事業者を提供

Wi-Fiを通じて、CATVのケーブルではカバーできない
インターネットトラフィックを集める計画



居住地域での無線ブロードバンドサービスの提供



2019年1月

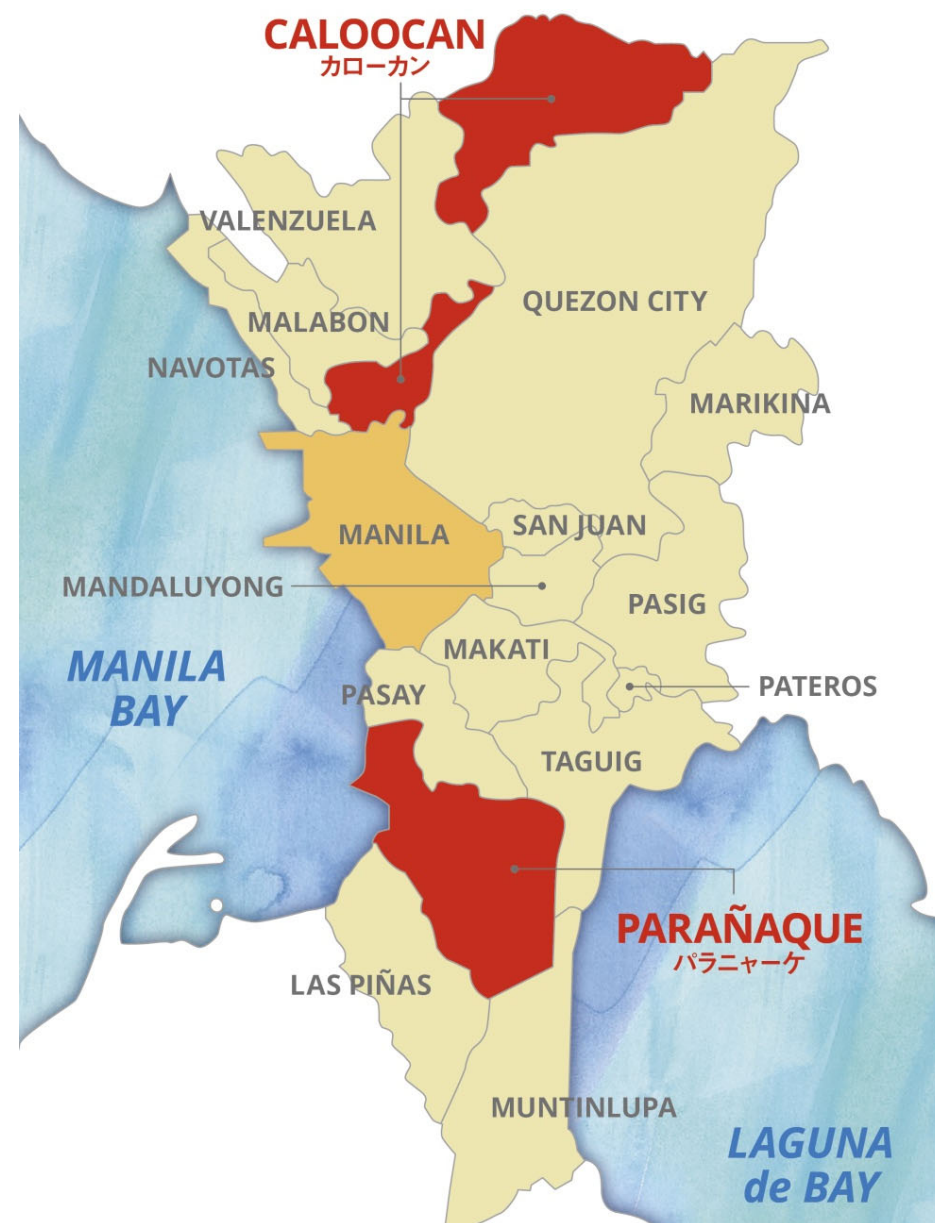
InfiniVAN, Inc.は、マニラ首都圏地域の2都市Caloocan CityおよびCity of Parañaqueとの間で、無線機器の設置と光ファイバーの敷設に関する覚書を締結

2都市合計で、人口220万人
(マニラ首都圏地域の人口の17%)

2020年中に無線によるブロードバンドサービスを提供する構想（現在Caloocanの一部で実証実験中）

マニラ首都圏地域（メトロマニラ）人口 単位1,000人

都市名	2000	2010	2015	人口増加率
Caloocan City	1,178	1,489	1,584	34.4%
City of Parañaque	450	588	666	48%
Metro Manila合計	9,931	11,855	12,878	29.6%



ミンダナオ島開拓（2018年3Q）



2018年9月

国家通信委員会から、
ミンダナオ地域の事業者適格を取得

大手通信事業者から、ダバオ-グアム間の
回線を長期借受。ダバオに当社機器設置

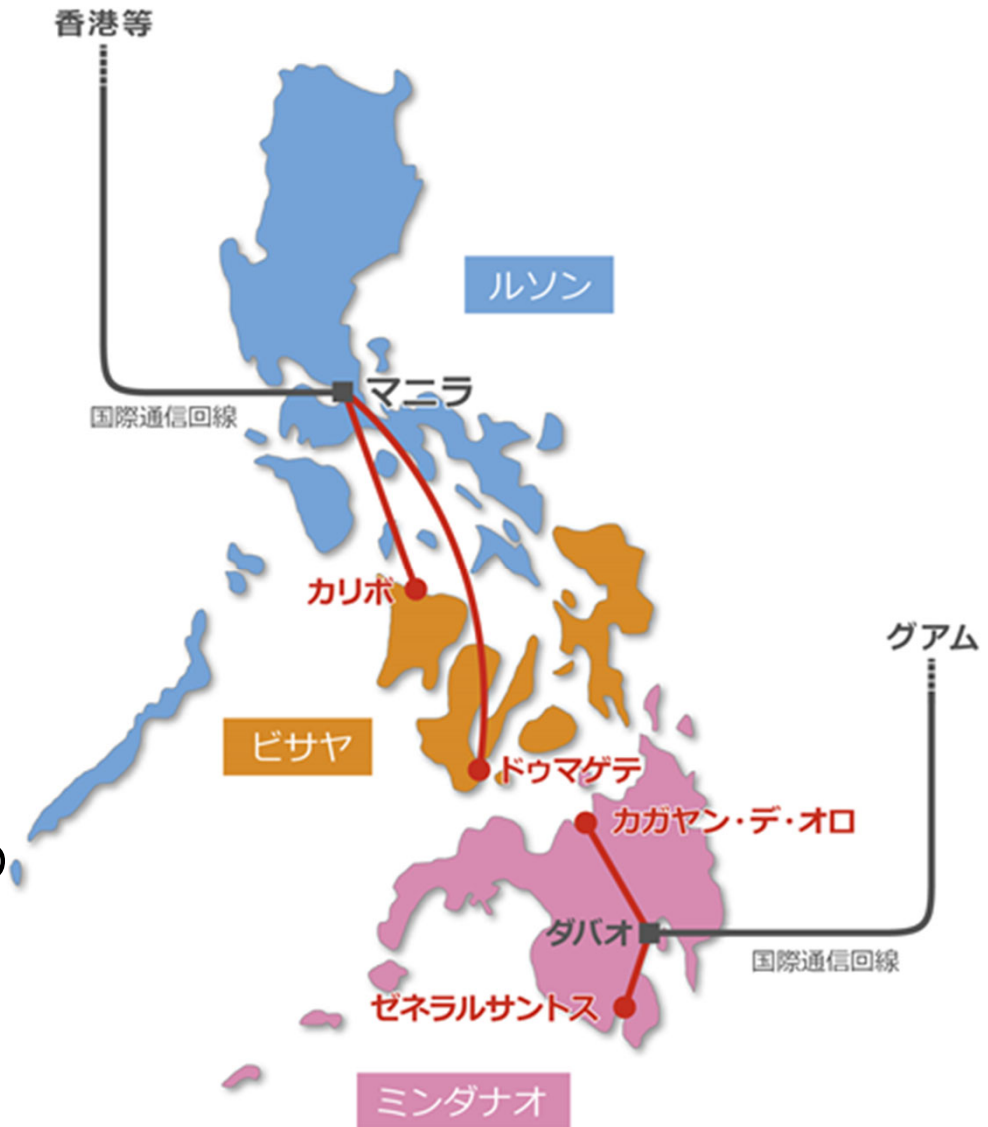
2018年12月

ゼネラルサントス-ダバオ間回線開通

⇒回線の一部を、最大手CATV事業者に対して、
20年の長期使用权（IRU）で提供開始

以下のCATV事業者に対して、グアムまでの
国際通信サービスを開始

- ①ゼネラルサントス（3月予定）
- ②カガヤンデオーロ
- ③ダバオ



ミンダナオ島開拓（2018年4Q）



コタバト市のCATV事業者に対して、グアムまでの回線提供で12月に合意

長期間の反政府組織との戦闘激化により治安が悪化し、この地域の大手通信事業者の設備は不十分。政府が、この地域のブロードバンドのインフラ構築を支援している状況

今回比較的 안전한地域であるディゴス市まで、CATV事業者が回線を敷設。当社設備と接続することで、コタバト市までエリア拡大

現地のCATV事業者の提携を通じて、今後も積極的にミンダナオのブロードバンドインフラの整備に関与する予定です。

またこの四半期は、16Pにあるタンタグ市の開通も、目指しております。



- InfiniVAN回線
- お客様(CATV&WiFi事業者)回線
- お客様(CATV&WiFi事業者)新規開設回線

鉄道へのファイバー敷設



2018年12月 マニラ市内と郊外を結ぶ高架鉄道に、InfiniVAN,Inc.の回線設備を敷設

InfiniVAN,Inc.は、自社で利用するほか、

①最大手CATV事業者に対して、光ファイバーを20年間リース（IRU：連結収支への影響は2019年4月以降）

このCATV事業者は、かつて最大手電力会社と同一の財閥の属していた。

そのため電力会社の電柱を使って、メタル回線で放送コンテンツを配信し、ブロードバンドを提供。

しかしマニラの交通渋滞の慢性化への対応が、重要な政治課題となり、これまで遅れていた道路の拡張が現実化。事業者は、電柱の移動、地下化などを求められている。またメタル回線は、提供できる速度が遅いので、ブロードバンドサービスの将来を見据えると、光ファイバー化あるいは次世代無線通信に切り替える必要が大きくなっている。

そこで駅ごとに、各建物と接続できる光ファイバーを敷設し、2019年1月より提供している。今後も他の鉄道路線に設備を設置し、長期的に収益を上げる案件を開拓予定

②他の通信事業者に対して、回線敷設のためのダクトを長期リースすることを計画しております。（連結収支への影響は、2019年4月以降）



敷設工事の様子



右側のダクトを、実際に敷設しております。

会社名
(英文社名)

株式会社アイ・ピー・エス
IPS, Inc.

設立

1991年10月

本社所在地

〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル8階

事業内容

海外通信事業：フィリピンのCATV事業者等に国際通信回線を提供

フィリピン国内通信事業：フィリピン国内での法人向けISPの提供

国内通信事業：日本国内での通信サービスの提供

在留フィリピン人関連事業：日本国内での在留外国人向け求人サービスの提供など

医療・美容事業：フィリピンでの医療・美容サービスの提供

グループ企業

連結子会社(特定子会社)

KEYSQUARE INC.

Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation

InfiniVAN, Inc.

- ▶ 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ▶ 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ▶ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ▶ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

《IRに関するお問い合わせ先》

株式会社 アイ・ピー・エス

〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1

東劇ビル8階

TEL: 03-3549-7719 FAX: 03-3545-7331